

第2部(1)沖縄の観光振興に向けた取組例 について

令和元年度においては、第1部で述べた沖縄観光の現状と課題を踏まえて、次に掲げる沖縄の観光振興に取り組んだ。

1. 各地域における観光体験等の拡充に向けた取組
2. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上に向けた取組
3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組
4. 地域の特性や地域資源（自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど）を活かしたまちづくりの取組

1. 各地域における観光体験等の拡充に向けた取組例〔1〕

【伊江村観光振興推進協議会】

- これまで「教育農泊」に取り組んできたノウハウを活用し、感動ストーリーからなる「農泊ブランド」を構築。
- 年間を通じ、魅力ある農泊体験をしてもらうために、農業・漁業体験メニューを磨き上げる他、受入れに向けた取組を行う。
- 農泊の振興を通じて、一般観光客増加による農家所得向上など地域力の向上を目指す。

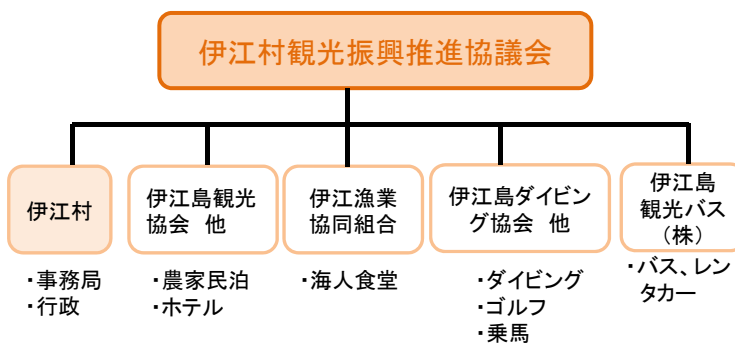
沖縄県伊江村



【採 択 年 度】
平成30年度

【事業実施期間】
平成30～令和元年度

【実施体制】



【特徴的な取組】

- 農泊の推進（受入家庭開拓・受入環境整備）
- 農業・漁業体験メニュー磨き上げ
- 農泊モニターツアー
- プロモーション強化・販売チャンネル構築

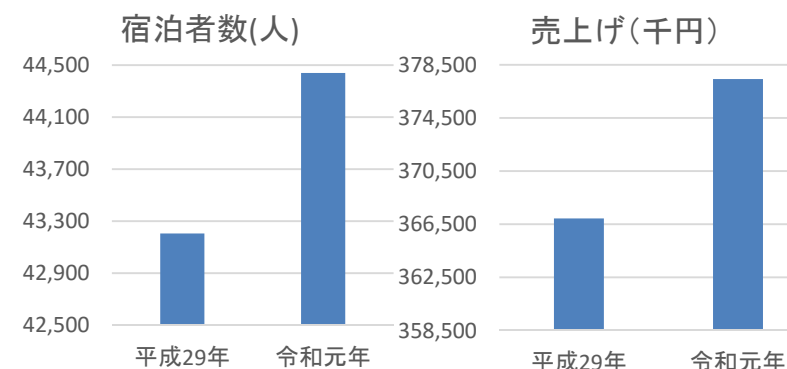


伊江島ゆり祭り



リリーフィールド公園

【取組効果】



○宿泊者数は43,205人から
1,235人増の44,440人へ増加

○売上げは366,940千円から
10,490千円増の377,430千円
へ増加



指 標	令和元年度目標	令和元年度実績
売上げ(単位:千円)	374,311	377,430

1. 各地域における観光体験等の拡充に向けた取組例〔2〕



沖縄総合事務局

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会の組成

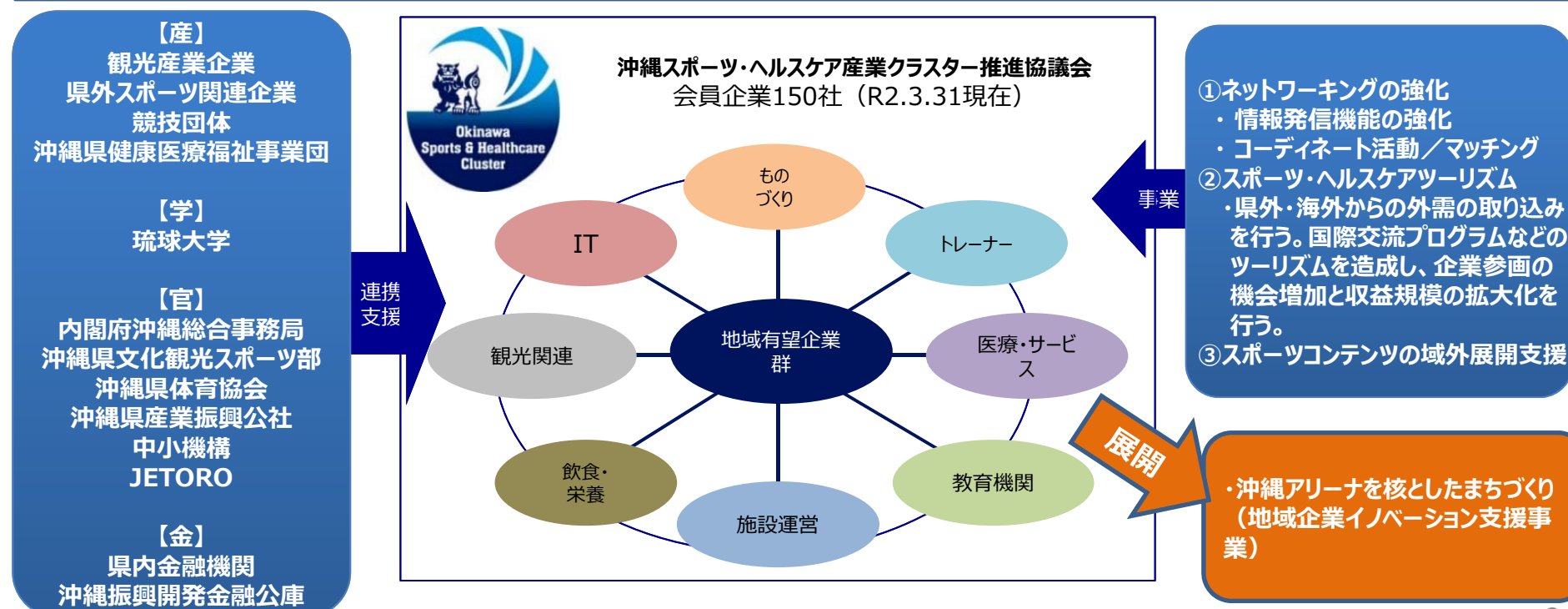
- 県内外のスポーツ・ヘルスケア関連産業のステークホルダーを中心にネットワーク形成を図っている「沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会」（平成29年8月設立）では、行政、金融、その他支援機関等と連携し、国内外の需要を取り込む沖縄観光の新展開を始め、沖縄経済の成長や地域課題解決に取り組むイノベティブな活動を行っている。
- 具体的には、会員間ネットワーク形成支援、新たなツーリズムの可能性の検討、スポーツコンテンツの域外展開支援等を行い、特にツーリズムを念頭においた「まちづくり」の領域においては、①沖縄アリーナを核としたまちづくりモデル事業、②アマチュアターゲットの大会ツーリズムの企画等を支援することにより、スポーツ・ヘルスケア関連産業を観光、ITに次ぐ沖縄の基幹産業の一つに成長させることを目指す。

主な取組内容

- 会員間の顔の見える連携強化、専門人材や支援機関とのネットワークを生かした事業化支援
- 沖縄振興施策への橋渡し（プロジェクト・メイキング）

ポテンシャル（強み）

- 温暖な気候を生かしたスポーツキャンプ・合宿やマラソンやトライアスロンなど国内外から誘引できるスポーツイベントが盛ん
- 地の利を生かした集客交流（人流）基盤が整備されつつある（スタジアム・アリーナ等）



2. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上に向けた取組例〔1〕

地域資源を活用した新商品・新役務の開発や販路開拓支援

沖縄の優れた資源を活用した新商品・新役務の開発や販路開拓の取り組みを図る中小企業者等の事業に対し、必要な経費の一部を補助事業や法認定により支援した。

株式会社プルアラウンド

- ・泡盛黒麹を使用し沖縄県産食材を活用したフレーバー泡盛黒麹ベーグル開発事業を行い3種の商品の試作に成功した。
- ・SNSや展示会等で認知度の向上をはかった。



【3種のベーグル】



【南島酒販展示会出展】

有限会社宮城菓子店

- ・地域資源を活用した、『新・琉球菓子』の商品開発・パッケージ開発等を行った。
- ・本事業において、2商品販売開始し、3商品の試作品開発を行った。



2019年11月発売
【ミンサーパイナップル商品開発】



【ちんすこうクランチ
パッケージ開発】



2019年11月発売
【ミンサーサブレ商品開発】

キューカンパニー株式会社

- ・サンゴファイバーを活用した沖縄県産スポーツウェアの開発・販売及びブランド化事業を行った。
- ・カタログ・プロモーションビデオなど販促ツールの制作や県内ホテル、百貨店等での販路拡大を行った。



【カタログ制作】

【新規県外百貨店での期間限定販売開催】



一般社団法人沖縄リゾートウェディング協会

- ・沖縄リゾートウェディングフェアやフォトコンテストなどを開催し、沖縄リゾートウェディングの魅力をPRした。
- ・恩納村リゾートウェディングのウェルカムドリンクの制作や「恩納村で愛を叫ぼう」というイベントを行い、沖縄のリゾートウェディングを盛り上げるイベントを行っている。



【恩納村リゾートウェディングのウェルカムドリンク】



【『恩納村で愛を叫ぼう』イベント】

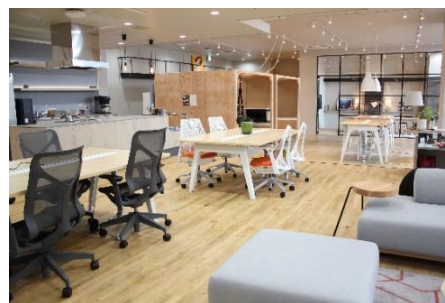
2. 滞在日数の長期化・観光消費額の向上に向けた取組例〔2〕

ワーケーション推進

- 沖縄でのワーケーション（work=仕事とvacation=休暇を合わせた造語）を推進するため、首都圏企業を対象としたモニターツアーを、県内各コワーキング施設において実施（参加企業：三菱地所、JAL、三井住友銀行、JR東日本、JT B、JT B総合研究所、みらいコンサルティング、日本経済新聞、西松建設、JSOL、プリンシプル、クーネスト等）
- 1週間の滞在期間中の消費額は観光客と比較して156%増となり、滞在長期化の経済効果を確認。
- 令和2年度は、ホテル等にテレワーク可能な環境を整備しワーケーションの受け入れを促進する取組を支援。



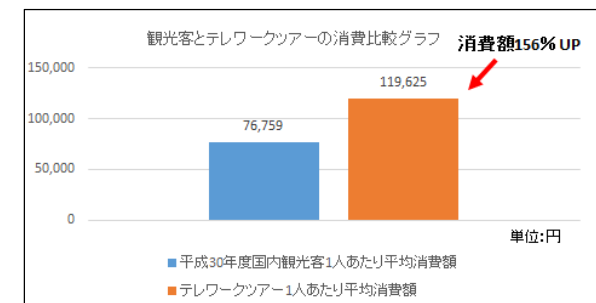
コワーキング「ハナホール」(名護市)



コワーキング「Howlive」(北中城村)



モニターツアーの様子



テレワークツアー参加者の消費額は観光客の156%増

伝統的工芸品の魅力向上の支援

経済産業大臣指定の伝統的工芸品のブランド力向上・需要開拓を目的として、ブランドの魅力を紹介するための冊子の配布や各種事業による展示会を開催し、国内観光客及びインバウンド向け販路拡大等の取組を支援した。



沖縄の伝統的工芸品紹介冊子



新潟県での展示・実演会【南風原花織】



沖縄タイムスビルにて行われた「久米島絨展」



3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組例〔1〕



国際会議等の沖縄開催推進(MICE誘致に向けた取組)

(目的)

「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」(平成12年6月20日閣議了解)に基づき設置された、「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議」(以下「各省庁連絡会議」という。)で決定された「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について(基本方針)」に基づき、沖縄県に所在する関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携強化により国際会議等の受け入れの円滑化を図る目的で現地連絡会議を開催。

○「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」(平成12年6月20日閣議了解) (概要)

沖縄県は、各種の沖縄振興に関する計画の中で、「国際交流の拠点」として位置づけられている。

九州・沖縄サミットを契機として、沖縄県における国際会議等各種会議の開催に関し政府として必要な支援を行っていくこととする。

上記の必要な支援を行っていくために、各省庁連絡会議を設け、国際会議等各種会議の開催計画等の調整を行う。

(参考)九州・沖縄サミット首脳会合(平成12年7月21日～23日(沖縄県(万国津梁館))

○「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について(基本方針)」(平成12年10月12日各省庁連絡会議決定) 抜粋

沖縄県の現地レベルにおける連絡会議を設置し、関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携を強化し、受入の円滑化を図ることとする。

○「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る現地連絡会議設置要綱」(平成13年1月19日現地連絡会議決定) 抜粋

基本方針に基づき、沖縄県に所在する関係省庁出先機関、沖縄県、沖縄県内の関係機関の連携の強化により国際会議等の受け入れの円滑化を図るため、国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る現地連絡会議を設置する。

(参考)構成: 在沖国家機関(16)、県、県警、ビューロー、大学院大学(OIST)の20機関(令和元年11月現在)

○令和元年度現地連絡会議議事概要(令和元年11月25日開催)

各省庁連絡会議(令和元年10月23日開催)の概要、向こう5年間の国際会議等各種会議の開催計画等、MICE誘致・開催の促進、国際会議等各種会議の沖縄開催推進に係る取組、沖縄県のMICE振興に関する取組等

【参考】

沖縄における国際会議の開催状況					
	H26	H27	H28	H29	H30
件数	40	36	31	45	54

R元年度開催計画(R元.10時点)		
	開催(予定)	検討中
R元	36	0

3. 観光客誘客・受入れ環境整備に向けた取組例〔2〕

沖縄観光防災力強化支援事業

事業概要・目的

1. 沖縄県の入域観光客数は令和元年で約1,016万人と過去最高を記録し、そのうち約293万人が外国人観光客となっています。なお、令和2年1月以降は新型コロナウイルスの影響で、入域観光客数が一時的に減少しているものの、新型コロナウイルス終息後は更なる増加が見込まれます。
2. 沖縄県は有数の観光地ですが、大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路が復旧するまでの間、観光客が観光地に足止めとなり、観光避難民になることが想定されています。
3. 観光客の安全と安心を確保するためには、増加する外国人観光客を含む観光避難民への食料、水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置等、市町村の防災力強化の取組を推進する必要があります。
4. 地域住民への防災対応を進める市町村に対し、沖縄の観光振興の観点から、観光避難民に対する防災対応を支援することにより、安全・安心な観光地の形成を促進します。

支援内容

○地域住民への防災対応を進める市町村が、観光避難民に対応するために行う

- ①食料等の備蓄
 - ②多言語避難誘導看板の設置
 - ③外国人観光客に対応するための、既存施設への防災情報センター機能の付加（翻訳タブレット等の情報通信設備の整備）
 - ④避難・備蓄等の計画策定や多言語の避難誘導マップの作成
- 等に対して国が直接補助を行います。

○事業主体：市町村

○令和元年度：那覇市、石垣市を含む35市町村へ交付

実施例



3. 観光客誘客・受入環境整備に向けた取組例〔3〕

① 地域の観光資源を活用したプロモーション事業

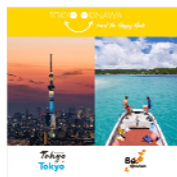
東京及び沖縄への外国人旅行者の訪日促進を図るべく、誘客事業として英国及び豪州市場において、日本の伝統と最先端が融合する東京と、国内他地域とは異なる文化・自然が混在する沖縄の周遊により、これまでにない重層的な日本旅行を提案し、これにより、FIT 層、訪日未経験層及び訪日無関心層の誘客促進を図る。

(1) 事業概要

共同広告

東京と沖縄へ就航している航空会社と連携し、英国及び豪州を対象としたWeb サイト等において東京と沖縄の魅力を発信。

共同広告成果指数
英国：945,407インプレッション
豪州：960,580インプレッション



純広告

現地主要旅行関係メディアでの出稿、フェイスブック及びインスタグラムなどのSNS 広告を活用し、東京と沖縄の旅行魅力について発信。

純広告成果指数
英国：292,483インプレッション
豪州：256,901インプレッション

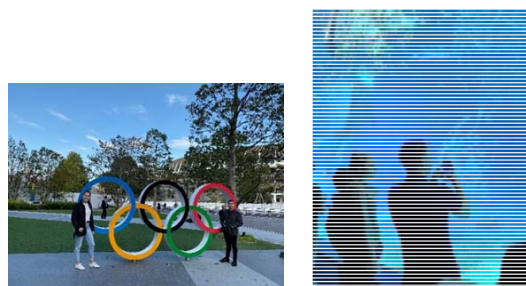


旅行会社招請

英国及び豪州からの訪日旅行の取扱い及び販売を行い、且つ旅行商品造成が可能な旅行会社を招請し、参加者の意見を踏まえ、東京と沖縄を組み合わせた旅行商品を作成。

招請期間
2019年11月13日（水）～21日（木）
英国：6泊8日 豪州：6泊9日

招請会社
英国：Wendy Wu Tours
豪州：Insider Journeys



イベント・旅行博出展

英国及び豪州の旅行博へのブース出展。

●英国旅行博 Destinations London
2020年1月30日（木）～2月2日（日）
場所：Olympia London
来場者：1,528名（4日間）

●豪州旅行博 World Travel Expo Perth
2020年2月15日（土）～2月16日（日）
場所：Perth Convention and Exhibition Centre
来場者：912名（2日間）



(2) 次年度以降の取組

対象市場をドイツとカナダに変更し、地域の魅力ある観光資源を戦略的かつ効果的に発信しながら、東京と沖縄を組み合わせた旅行イメージの認知度を高める。

TOKYO OKINAWA
Travel the Happy Route

コンセプト
「Tokyo Okinawa -Travel the Happy Route」

3. 観光客誘客・受入環境整備に向けた取組例〔4〕

② 『空手発祥の地・沖縄』空手ツーリズムコンテンツ造成事業

空手を沖縄ひいては我が国への来訪意欲を高める新たなコンテンツとして確立させるため、空手に関わる体験プログラム・コンテンツの磨き上げや受入体制の構築を行うことで、旅行商品化を図ることを目的としている。

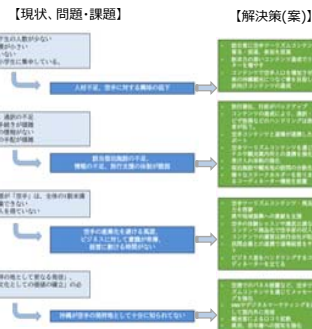
(1) 基礎調査

① 実態調査

- ア) インバウンド受入状況確認
- イ) 国内優良事例調査（県内外）

② ニーズ調査

- ア) 欧米豪市場の属性別ニーズ調査・分析
- イ) 欧米豪市場の旅行会社、マスコミ等へのヒアリング



(2) 協議会、セミナー等の開催

会議体の開催

- 協議会（3回実施）
- 協議会部会（KTタスクフォース）（2回実施）

セミナー・ワークショップ等の開催

- 空手ツーリズム推進セミナー・ワークショップ（2回実施）
- 空手ツーリズムガイド育成セミナー・ワークショップ（3回実施）
- 現地視察勉強会（1回実施）



コンテンツ造成会議

- ・事業設計、各種情報取り纏め、コンテンツ案の企画・開発。事業関係者との連携・調整等を図る。（9回実施）

(3) コンテンツの企画開発

モニターツアーの実施

- ・内容：外国人目線での空手コンテンツの検証・洗い出しを関係機関と連携して行い、ブラッシュアップを図る。
- ・参加者：対象市場の旅行会社、メディア、空手関係者等。独3名・仏3名・米2名・西1名・豪1名・日1名、計11名。

コンテンツ評価



①コンテンツ造成数（アウトプット）：33（2020年4月時点）

②旅行商品企画数（アウトカム）：10（2020年10月時点）



3. 観光客誘客・受入環境整備に向けた取組例〔5〕

③ 沖縄の自然フィールドを活用した高付加価値コンテンツの造成事業

海外旅行には頻繁に行くが日本を旅行先として認知・意識していない層をターゲットとした情報発信「Enjoy my Japanグローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツ等について、特に地方部をはじめとした全国各地域に創出し、旅行消費を増大させることを目的としている。

(1) 基礎調査

「欧米をターゲットとした広域周遊観光におけるサステナブルツーリズムのための高付加価値商品開発調査事業」のマーケティング戦略を踏まえ、本事業で造成するコンテンツ及び旅行商品開発を行うための基本戦略を再整理する。

(2) 商品開発に向けたコンテンツ調査及び整理



5つの体験価値に基づいたコンテンツ作成時の指針を用いて絞り込みを行い、磨き上げの候補になるコンテンツをターゲット市場を意識し整理。

- ① アクティビティ等の予約サイトなどを活用
- ② DMO, 観光協会、業界団体等と連携
- ③ 高付加価値商品開発に向けた整理
- ④ 対象市場、ターゲットごとに整理

(3) 対象市場に対応したコンテンツの磨き上げ

コンテンツ磨き上げのポイント

- ① 「楽しさ」の向上
- ② サステナビリティ向上
- ③ 文化要素の付加
- ④ 言語対応
- ⑤ MIC等の整備
- ⑦ 想定外への対応

① 抽出・整理をおこなったコンテンツをより魅力的なものとなるように有識者の視点を踏まえて磨き上げる。

② 訪日外国人受入に関する条件の整備。

③ ガイドの人材育成等に資する要件定義と実施課題の整理。

(4) 持続可能な商品開発の仕組みを構築する

ツアー商品を継続的に造成していくために必要な機能を定義すると同時にサブコンテンツの整理を実施。

顧客をよく理解したうえで、地域の魅力をアクティビティを通じながら発見していくストーリーのある行程を組み立てていけるコーディネーターが必要

(5) モニターツアーの実施

構築したツアーを対象市場のターゲットの視点を持つモニターの実踏を通して検証を行い、課題の抽出を行う。

開催日程：2019年11/7～19
開催地：沖縄本島
(那覇南部、恩納村、やんばる等)
招聘者：4名(米国3名、英国1名)



(6) 受入環境の整備に向けた実態把握とあり方の検討

受入環境の実態を明らかにし、外国人観光客等を受け入れるためのあり方を明確にし、関係する事業者及びDMO等の組織、団体に対して知見・ノウハウを共有する。

(7) 検討会、セミナー等の開催

- ・基礎調査の報告と今後の方向性の検討
- ・モニターツアー報告会
- ・北部事業者向け勉強会



4. 地域の特性や地域資源（自然や歴史、伝統文化、食、暮らしなど）を活かしたまちづくりの取組例

商店街の活性化支援

- デポアイランド通り会（北谷町）において、地域が一体となれる仕組みを構築し滞在時間を延伸する「地域一体型景観整備（価値創造によるブランディング化）」を支援。
- 来訪者の利便性を向上させることによる消費喚起及びマーケティング・プロモーションによる誘客を図る。
- プラザハウステナント会（沖縄市）において、空き店舗（約300坪）を有効活用し、コミュニティ活性化機能を付帯したフードマーケット整備を支援。
- 魅力ある食文化の発信により、顧客の回遊性向上、市街地（コザ）及び域外からの集客、交流の活性化を目指す。



官民の連携により整備されたボードウォーク（北谷町）



ブランディングによる景観形成（北谷町）



地域のコアとなるフードマーケット（沖縄市）



食をメインテーマに地域の魅力を発信（沖縄市）

「沖縄市が整備するアリーナ施設を核としたまちづくり」を支援

（沖縄市が1万人規模の多目的アリーナ施設を整備中）

- 来場客等が地域を周遊・回遊するようIoTソリューション導入等を支援。
- アリーナ運営、地域活性化の取組をハンズオン支援。

✓ 先進的な「アリーナを核としたまちづくり」モデルを実現するため、当局、沖縄市、商工会議所、チーム運営会社等をメンバーとする「官民連携会議」を開催し、アリーナ事業がもたらす効果に対する地域の課題解決を支援。

